

貸借対照表

平成 30 年 11 月度

社名：コスモ・メンテナンス株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	67,686,206	85,593,763	負債	43,251,002	68,256,697
現金	137,687	146,260	流動負債	40,381,702	65,387,397
当座預金	3,069,956	3,896,439	支払手形	0	0
普通預金	31,805,635	25,094,253	買掛金	17,953,805	38,574,482
別段預金	0	0	短期借入金	0	3,500,000
通知預金	0	0	未払金	7,650,407	7,943,282
定期預金	0	0	未払費用	9,335,272	9,810,826
その他預金	0	0	未払法人税等	2,301,100	2,100,700
(現預金計)	(35,013,278)	(29,136,952)	未払消費税等	2,439,500	2,763,600
			繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	保証金	0	0
売掛金	32,464,944	56,319,091	預り金	473,275	466,164
有価証券	0	0	前受金	0	0
短期貸付金	0	0	前受収益	0	0
貯蔵品	227,908	263,915	仮受金	228,343	228,343
仕掛品	0	0	仮受消費税等	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	賞与引当金	0	0
繰延税金資産	0	0	その他流動負債	0	0
未収還付法人税	0	0			
前払費用	174,076	210,805	固定負債	2,869,300	2,869,300
未収収益	0	0	長期借入金	0	0
仮払金	0	0	長期預り保証金	549,300	549,300
仮払消費税等	0	0	繰延税金負債	0	0
仮払税金等	0	0	退職給付引当金	2,320,000	2,320,000
その他流動資産	0	0	役員退職慰労引当金	0	0
貸倒引当金	△ 194,000	△ 337,000	その他固定負債	0	0
固定資産	35,990,242	36,887,069			
有形固定資産	35,458,870	36,499,697			
建物	5,530,949	6,477,357	純資産	60,425,446	54,224,135
構築物	545,917	640,336	株主資本	60,425,446	54,224,135
機械装置	0	0	資本金	20,000,000	20,000,000
車輛運搬具	0	0	資本剰余金	0	0
工具器具備品	4	4	資本準備金	0	0
土地	29,382,000	29,382,000	その他資本剰余金	0	0
少額資産	0	0	利益剰余金	40,425,446	34,224,135
減価償却累計額	0	0	利益準備金	1,998,948	1,761,707
			その他利益剰余金	38,426,498	32,462,428
無形固定資産	514,784	370,784	任意積立金	0	0
電話加入権	370,784	370,784	繰越利益剰余金	38,426,498	32,462,428
施設利用権	0	0	(当期利益)	(8,573,717)	(7,908,018)
営業権	0	0			
ソフトウェア	144,000	0	自己株式	0	0
投資その他の資産	16,588	16,588			
投資有価証券	0	0	評価・換算差額等	0	0
出資金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
長期貸付金	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
破産・更生債権等	0	0	土地評価差額金	0	0
長期前払費用	0	0	為替換算調整勘定	0	0
繰延税金資産	0	0			
その他投資	16,588	16,588	新株予約権	0	0
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0	少数株主持分	0	0
資産合計	103,676,448	122,480,832	負債純資産合計	103,676,448	122,480,832
受取手形割引高					
受取手形裏書高			純資産の欠損の額		

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により計上

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 8,573,717円